

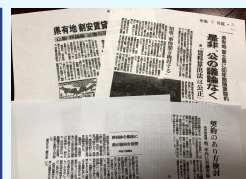
ピックアップ：会期延長や再議など異例続きだった令和3年2月議会について

## 県有地問題：県議会議員の立場で考えたこと

通例では新年度予算案を審議する2月議会ですが、メディア等で既報の通り、修正案が提案・可決されたり、条例案が出されたり、知事による「再議」がかけられたり、2度に渡る会期延長もあった中で、最終ギリギリに修正案が可決され、新年度の予算が成立しました。私は2017年制定の山梨県議会基本条例の基本理念に立ち返り、この状況を冷静に捉え、今後の県政運営を考える機会にしたいと思います。

### 前提

- 1 過去にも問題視されてきた（平成19年に関連記事が新聞等に掲載）
- 2 全国でも例がない長期間・大規模な貸付
- 3 住民訴訟が始まったのは前知事時代



（←写真）過去の新聞記事や裁判記録を調査。長年に渡る案件で、問題が複雑化しております。

### 桐原の考え①：当初予算案に対する質問から・要約

地方自治法では県有財産の適正管理は知事の権限とされています。議会は、それらを含めた執行機関の活動を監視する機能を担うものとして、あくまで地方自治の適正な運営を期することとされています。

全国を見ても稀な長期貸付であること、平成19年にも問題視された経緯があることが現在まで大きな課題として残ってしまった要因であると承知しています。

### 桐原の考え②：予算修正案に対する賛成討論・要約

予算案を議員提案で減額修正したことにより、今後の具体的な訴訟に際し、速やかに予算を計上して、訴訟に向かうことができる環境が整いました。必要な弁護士報酬を確保し、県民全体の利益の向上に向けた訴訟追行をしていくことができます。

住民訴訟に関連する動きは、県民の利益に直結する県政にとって大きな課題です。これから山梨県は、住民訴訟の進展に伴い、予算確保以外にも、過去の調査や、事実と法律に照らし県民の利益のための主張、そして、未来に向けた貸付事務の適正化作業と、様々な課題を解決していかなければなりません。



### 【桐原が考えるポイントはココ！】

二元代表制の基本として、山梨県全体の行政の舵取りをするのは有権者選ばれた知事が執り行います。こうした行政の執行権を尊重する中で、私たち議員は、それを事前と最中、そして事後に監視・監督することが役割です。

### 他の県有地はどうなるのか？



県有地の貸付契約は全体で約1800件、甲州市内では、170件あります。

県は再評価の調査を行っていて、8月ぐらいには、大まかな調査結果が出る予定です。その調査結果をもとに、どのように対応、契約更新を行うか検討するそうです。調査結果と今後の対応方針については、極端なことがないように、注視してまいります。

（写真↑）今後の県有地の活用に向けて、これまでの経緯が分かる膨大な関連資料を何度も読み返しています。

### 県有地の貸付に関する調査及び検証特別委員会

#### 継続的に調査・検証

桐原も委員に選任され、これからも継続的に関わっていき、特定の県有地問題にとらわれず、本来の有効活用を県と連携して取り組みます。

（写真：2021年3月18日予算特別委員会）



### 新会派結成のご報告・今後の情報発信活動について

#### 新会派「自由民主党新緑の会」結成について

一期生の有志5人はしがらみを待たず、切磋琢磨して学びを深め、微力でも団結の力を行使して参りたく、新会派を設立する決意をいたしました。多様化する県政課題に真摯に向き合い、県民福祉の向上と県民利益の追求に、力の限りチャレンジする覚悟です。

また、より積極的な発信のためFacebookページを始めました。→



皆様の役に立つ最新の情報収集（調査）を心がけています。

## 議員活動 ～見える活動から見えにくい役割まで～



### 【新型コロナウイルス感染症対策の最新現場訪問】

2020年度、山梨県では医療用マスクの安定供給を目指した助成事業を募集。8月12日にジット株式会社様（以下、ジット）が製造指定工場に認定され、同年12月8日より製造を開始。これまでに山梨県内の25ヶ所の病院へ89万枚の医療用マスクを納品され（3月5日時点）、この度、山梨県議会にも寄付いただいたご縁もありジットを訪問。石坂正人社長にお話を伺ったり、工場などの見学をさせていただきました。

### 行政と同時期に必要な性を考えていた

石坂正人社長（以下、石坂社長）：

新型コロナウイルスの影響が社会の中で顕在化してきた昨春ごろ、「自分たちができることは無いのか」と社内で検討を始めました。

桐原正仁（以下、桐原）：

県が助成事業を開始する前から、ジットでは独自に検討を始めていたということですか？

石坂社長：

そうです。もともと社会貢献を掲げ、事業展開を行ってきた弊社としては、県民や医療従事者の皆さまが、困難な状況に直面しているのを目の当たりにして、事業化の決意が固まりました。

### 主事業だけでは社会貢献に限界

（スタッフ）リサイクル事業が有名ですが、お話を伺うと様々な分野の事業を行われていますね。

石坂社長：

先ほどもお話したように、会社の成長とともに、社会貢献を事業を通じて実現すること当たり前と考えるようになりました。

別の言い方をすると、何か一つの事業を行うだけでは、社会貢献できる量に限界があることに気付いたのです。

桐原：

山梨県内ではまだ数少ない「事業所内託児所」を、かなり早い時期に始めたかと聞いていますが。



石坂社長：

女性社員が出産や育児環境に対しての不安があることを問題視し、社内での託児をはじめました。今では認可保育園になっていて、このような取組が県内企業に広がって欲しいです。



※SDGs：Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標

### マスク製造の工程を見学



医療用マスクとしてレベル2（※）の性能があるが、今後はレベル3にしたい。また、医療向けだけでなく県内各種機関への配布や、民間への販売なども計画中。

※レベル：医療用マスクに求められる性能の一つ。レベル2よりレベル3の方がより高規格。

### 持続可能な未来への取組

石坂社長：

ジットグループではSDGs（※）に積極的に取り組んでいます。制度に合わせて新しい事を始めたのではなく、以前から社会貢献として当たり前に行っていたことがSDGsの17項目という共通言語を得ることで、地域のみなさまへ分かりやすく見える化することができました。

桐原：

地方にある企業は収益性だけを求め続けても、社会の変化に対応できなくなります。その点、当たり前のように社会貢献の視点を入れた事業の組み立てをすることで、会社や社員にとっても、地域にとっても、お互いが大切にされる関係が築けるのだと、視察を通じて思いました。

本日は、お忙しいところ時間を取っていただき、ありがとうございました。



### 【桐原が考えるポイントはココ！】

- ① コロナ禍における山梨県との素早い連携
- ② スピード感を持った地域課題解決への姿勢
- ③ SDGsという共通言語を用いた社会貢献の見える化